

Brexit Newsletter - vol.8

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

16th August 2016

Overview

英国の30年国債の利回りは、イングランド銀行による新たな国債買入プログラムを受け、過去最低を更新した。利回りの下落により、英国債の価格は過去最高値を更新した。以下は、この一週間の英国及び欧州の経済と政治における主な動きである。

- 英ポンド建の社債は、イングランド銀行の社債買入プログラムによりリターンが押し上げられたため、今年に入ってここまで15.3%のトータルリターンとなっている。Bank of America Merrill Lynchのデータによれば、年初から現在までのリターンとしては、少なくとも1997年以降で最高となっている。
- 7月の英国の年金の積立不足額の総額は、低い英国債利回りを背景として4,080億ポンドに増加し、過去最高となった。コンサルティング会社のMercerによると、FTSE350企業の確定給付年金制度の不足額は、5日間で100億ポンド増加した。
- この第2四半期のイタリア経済の成長率は、0.2%というエコノミストの予測を下回り、横ばいとなった。経済の減速により、イタリア政府による今年のEU財政規定を順守することが難しくなる可能性がある。
- スペインとイタリアは、今年のEU財政規定違反に対する罰金を免除されており、さらに赤字削減のための時間的猶予を与えられている。しかし加盟国の中には、こうした寛大な措置がユーロ圏の財政健全化目標に対する信用を弱めると、懐疑的な見方をしている国もある。
- Financial Times紙は、イタリアのMatteo Renzi首相は「イタリアの沈滞する経済回復を促進するための新たな刺激策を考えている」と報じている。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader

Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui

Banking and Capital Markets Partner

Tel: +44 (0)20 7303 0947

Email: ryfukui@deloitte.co.uk

水島 健太郎 / Kentaro Mizushima

Banking and Capital Markets Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 7516

Email: kemizushima@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529

Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 6078

Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

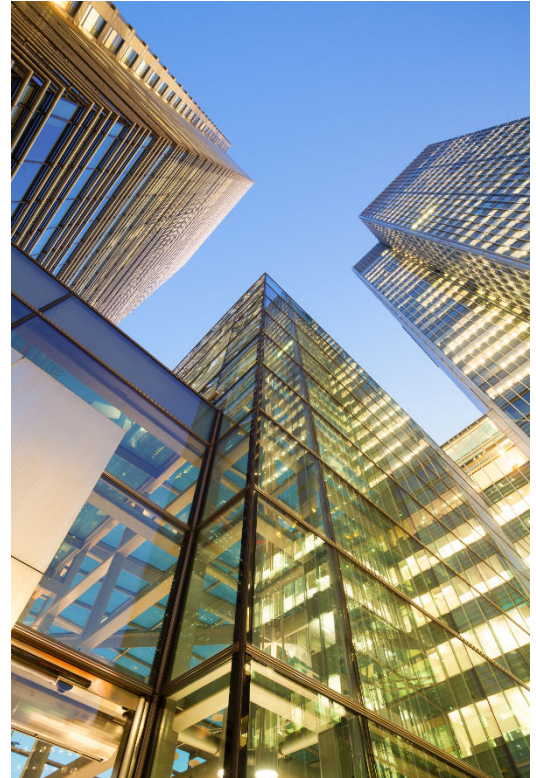
JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

その他の Brexit に関する先週の主な動きは以下のとおりである。

- イングランド銀行が EU 離脱に関する国民投票直後に行った景況感に関する調査によると、来年度の英国の企業は、支出や雇用を削減し、また、売上高が減少するであろうと見込んでいる。
- この第 2 四半期における英国の工業生産高は、1999 年以降でもっとも早い速度で成長した。英国の Office for National Statistics は、「(EU 離脱に関する) 国民投票までであった不確実性は、その間の生産にほとんど影響を与えなかったようだ」と報じている。
- Sentix が公表した経済指数によると、8 月のユーロ圏の経済に対する投資家及びエコノミストの市場心理は強く反発しており、Brexit という投票結果が欧州大陸側に与えたマイナスの衝撃が減少している可能性を示唆している。
- ノルウェーの EEA/EU 問題担当相はインタビューの中で、英国に欧州自由貿易連合 (EFTA) への加盟を認めることは、「均衡を崩す行為であり、それは必ずしもノルウェーのためになるとは言えない」として、ノルウェーにとって利益はないだろうと述べた。
- Sunday Times 紙は、シティ・オブ・ロンドンの情報筋の話として、英国政府は来年中には交渉を開始する準備ができないと主張して、英国は 2019 年末まで EU を離脱しない可能性がある、と伝えている。
- Tourism Alliance の数値によると、国民投票の翌月に英国を訪れた外国人の数は、英ポンドが他の主要通貨に対して急落したことにより 18%増加した。
- Financial Times 紙は、ボルドーワインの販売業者も国民投票後の英ポンドの下落の恩恵を受けていると報じている。これは最高級のビンテージものの多くが英国の保税倉庫に保管されており、英ポンドで値付けされているためである。
- Knight Frank の住宅開発用地指数によると、ロンドンの中心部の土地の価格は 6 月までの 3 か月で 6.9%下落しており、ディベロップパーが工事の着工について慎重になっていることを示している。
- Bloomberg によると、英国の食料雑貨店はこの 2 か月で平均して、パスタについては 10%、たまねぎについては 9%価格を引き上げた。EU 離脱に伴う英ポンド安により、輸入コストが増加していることの表れである。



- 不動産アドバイザーの CBRE の示したデータによると、7月の英国のオフィス価格は 4.1% 下落した。経済的な不確実性が特にロンドンのシティのオフィスに影響を与えている。

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), a UK private company limited by guarantee, whose member firms are legally separate and independent entities. Please see www.deloitte.co.uk/about for a detailed description of the legal structure of DTTL and its member firms.

© 2016 Deloitte LLP. All rights reserved.